

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

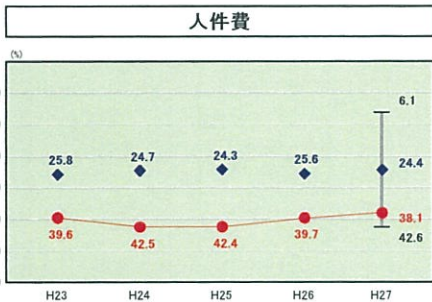
沖縄県粟国村

経常収支比率の分析

人口	734人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	730人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	7.65 km ²	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	3,154,363千円	将来負担比率	57.6 %
歳出総額	2,915,263千円		
実質収支	231,247千円	市町村類型	H23 -2 H24 -2 H25 -2
標準財政規模	678,401千円	(年度毎)	H26 -2 H27 -2
地方債現在高	1,543,256千円		



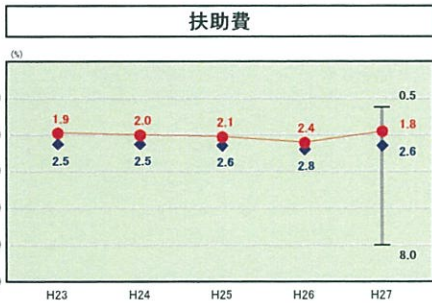
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 58/60 全国平均 23.3 沖縄県平均 23.4

人件費の分析

1島1村の自治体であるため、行政職は類似団体と比較して多いが空港や船舶等にも職員の配置をしているため、高い人件費となっている。今後は、職員退職不充当や資金職員の対応等で人件費削減へ取り組んでいく。



類似団体内順位 23/60 全国平均 11.8 沖縄県平均 14.2

扶助費の分析

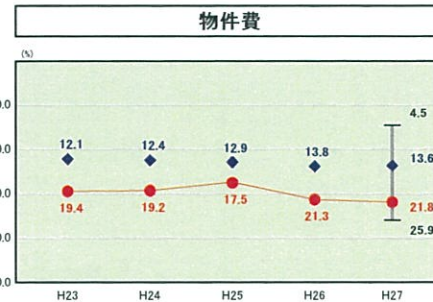
扶助費は、全国平均より低水準だが、主な比率は障害福祉や小中学校関係の扶助が主な要因である。



類似団体内順位 30/60 全国平均 17.4 沖縄県平均 14.4

公債費の分析

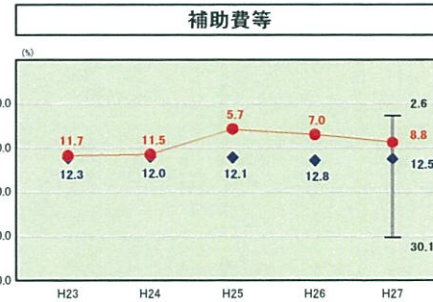
公債費は全国平均17.4%よりは低いものの沖縄県内では、平均より高い傾向にある。今後は普通建設事業費の優先順位の実施等より公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 58/60 全国平均 14.3 沖縄県平均 14.0

物件費の分析

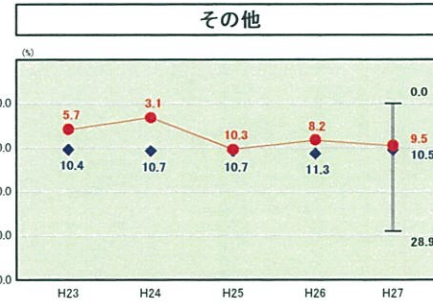
離島である本村は、旅費の増や沖縄振興特別交付金事業による委託料等による増額が主な要因である。これからは、旅費の内容の精査や委託料等の見直しを行う



類似団体内順位 19/60 全国平均 10.0 沖縄県平均 7.6

補助費等の分析

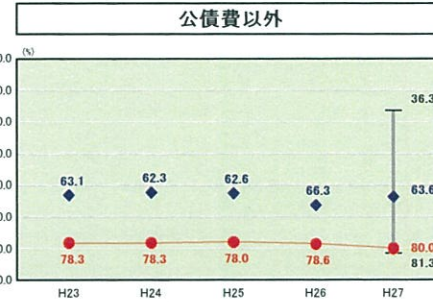
福祉の向上を図る観点から社会福祉協議会への補助金及び観光振興に伴う観光協会への補助金が多額となっており、今後は自主運営できるよう事業の精査を行い、補助金の見直しが必要である。



類似団体内順位 22/60 全国平均 13.2 沖縄県平均 11.7

その他の分析

その他に係る主な要因は、簡易水道事業や農業集落排水事業への公営企業への操出や国民健康保険事業への操出が多額である。今後は、国事業においては、予防事業の実施による医療費削減や簡易水道事業や農業集落排水事業等の公営企業の経営改善計画の策定を実施に健全な財政運営を図り一般会計からの操出の抑制を図る。



類似団体内順位 57/60 全国平均 72.6 沖縄県平均 70.9

公債費以外の分析

公債費以外における経常収支比率は類似団体を上まっている。主な要因は、物件費及び操出金の増額が主な要因となっている。物件費は委託料等の見直し、操出金は公営企業の健全な財政運営計画を策定し経営改善を図り、抑制に努める。